

【月刊】

キャッチピース

108

通巻185号
03/01/20

日本の協力を止めれば 戦争は止められる

1月18日から20日、故マーチン・ルーサー・キング牧師を記念する週末、世界の街頭に反戦の声がこだました。

アメリカでは首都ワシントンをはじめとする各都市で推定50万人が街に出た。ANSWER (Act Now to Stop War and Racism=戦争と人種差別に反対する行動) のまとめによれば、反戦デモがあったのは世界で38カ国に上る。

＜米大陸＞

カナダでは、バンクーバー (15,000人)、モントリオール (25,000人) をはじめとする30都市でデモがあった。メキシコでは、アメリカとの国境の橋をはさんで、両国の市民が合同で集会を持った。アルゼンチンでも女性団体が主催して数千人がデモ。ペルー、エクアドル、グアテマラ、ブラジルでも反戦集会が持たれた。



内容●日本が変われば戦争は止まる／激動する韓国／佐世保から／広島から／沖縄から／横浜の米軍基地に再編の動き

1月18日・東京 (写真：今井明)

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
 - 参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円
 - 通信会員 (年額) 1口3000円
- (会費には本紙購読料が含まれます)

<中東・南アジア>

トルコのアンカラ。人々は「007 シリーズ」を上映中の映画館前に集まり、平和を訴えた。イスタンブールでもデモ。デモ隊は重武装の機動隊と対峙した。ペイルートでも、数千人がデモ。人々はパレスチナとイラクの国旗を掲げ、「米国の利益のために戦争が行われたら、我々はイラクとともに戦う」と叫んだ。シリアのダマスカスでは、数万のデモが「イラクは、歴史であり文明である。油田ではない」と書かれた横断幕を掲げて歩いた。

カイロの中心部では約 1,000 人がデモし、「米軍艦のスエズ運河通過を認めるな」と叫んだ。アラブ世界で反戦デモが行われたのは、他にパレスチナのガザ及びナブラス、アンマン(ジョルダン)、バーレイン、バグダッドである。

パキスタンのラホールでは、アメリカ大使館に向かうデモを軍隊が阻止した。カラチとラワルピンジでも青年・学生がデモ。イスラマバード近郊では、数百人の子供と女性が人間の鎖を作り、「石油のために血を流すな」と声を上げた。インドでは労働者がブッシュの人形を燃やした。

<東アジア及び太平洋諸国>

フィリピンではイラク戦争と米軍のフィリピン再駐留を結びつけて、一連の行動があった。インドネシアのバンドンでも集会とデモ。東京では 7,000 人がデモ。大阪、長崎、広島、沖縄など多数の町でデモがあった。

ニュージーランドのクライストチャーチでは 400 人が集会。緑の党のケイス・ロック議員は「世界中からの圧力が、戦争を止める」と訴えた。香港では、60 人余りの人々が「戦争ではなく、査察を」と呼びかけながら米英領事館に向かった。

<ヨーロッパ及びユーラシア>

スペインのマドリードでは、3 万人のデモがトレホン米軍基地に向かった。人々は「NATO の基地は出て行け」「スペイン政府の戦争協力反対」と声を上げた。ヴァレンシアとサンタンダーでも行動があった。

フランスでは、全国で行動が持たれた。パリには 20,000 人が集まり「中東と世界に平和と正義を」と訴えた。マルセイユのデモでは、人々は「ブッシュよ、ブレアよ、シラクよ、汚い戦争を止め

ろ」と歌った。

イタリアのペルージャ、ボローニャ、ジェノバ、ナポリそしてフローレンスで集会。フローレンスではアメリカ領事館を囲む人間の鎖。ここにはイラク系住民が多く参加した。エデーレ米空軍基地でも 1,000 人がデモをした。

イギリスでの最大のデモは、ロンドン。ロンドン近郊の英陸軍司令部は、イラク攻撃への参加に抗議するデモ隊に取り囲まれた。ブラッドフォードでもデモがあった。アイルランドでは、シャノン空港がデモの標的となった。同基地は、英空軍による米部隊の湾岸への輸送拠点である。

オランダはロッテルダム、ナイメーゲン、ライデン、ウーデンなどでデモ。ウーデンでは、米独軍の宿舎に侵入しようとしたデモ参加者 90 人が、警察に逮捕された。フォルケル米空軍基地では、デモ隊が「米軍の大量破壊兵器の査察」を求め、オランダ・米両政府に核プログラムの詳細の公開を要求した。

「ストップ USA (United States Aggression: 米国による攻撃)」をスローガンにデモをしたのはベルギーの市民。ブリュッセルでは 10,000 人が集まり、NATO と欧州連合 (EU) の本部に向かった。オーストリアのウィーンでは、大学生と高校生を中心とする 1,000 人のデモがアメリカ大使館にデモを行い、米国の国旗を燃やした。

ロシアでは共産党呼びかけのデモがモスクワとレニングラードで行われ、数千人が参加した。「ブッシュ大統領、イラクはあなたの牧場ではない」と横断幕。「プーチンは、ブッシュに屈するな」のスローガンも。

スウェーデンのゴテンベルグでは、6,000 人以上がデモ行進。ノルウェーではオスロの国会議事堂に 1,000 人がデモ。

ドイツでは、米軍司令部に近いハイデルベルグで 2,000 人がデモ。コロネとロシュトックでもデモがあった。南西部の小都市チュービンゲンの行動には 5,000 人が参加した。また、国中で、大小の街頭行動が行われた。(以上、ANSWER のホームページから)

風向きが明らかに変わってきた

1 月 27 日、生物化学兵器及び弾道ミサイルの査

察を担当する国連監視検証査察委員会のブリクス委員長が、国連安全保障理事会で中間報告を行った。内容は「灰色」。完全に生物化学兵器を放棄しているという証拠もなければ、依然所持し、あるいは開発しているという証拠も見出されていない。一方、核査察にあたっている IAEA のエルバラダイ事務局長の報告も「核開発に関する明確な証拠は見つかっていない」というものだった。

膨大な申告書と査察対象施設から見れば、わずか 2 ヶ月足らずの査察で、白黒ははっきりさせることなど土台無理であったことは、当初からブリクス氏らがいつていたことである。エルバラダイ事務局長は、査察にはあと 4~5 ヶ月がかかると B. B. C とのインタビューで話している。29 日、安全保障理事会は、非公開協議を開き、査察を当面継続する方針を確認した。2 月 5 日の安保理緊急会合で米務長官がイラクの決議違反に関する証言を行い、それを受けて次の行動を決める。

米国は、「イラクの安保理決議 1441 への違反は明白。動かぬ証拠もある」というかと思えば、「国連のあらたな決議がなくとも単独とするし、それは合法である」と従来の姿勢に固執している。

しかし、国際世論は、間違いなく「戦争反対」へと動いている。フランスやロシアは、よりいっそう武力行使反対の姿勢を強めている。欧州議会は 30 日、イラクへの一方的な軍事行動に反対する決議を賛成多数で可決した。その内容は、(1) 国連安保理決議 1441 の違反行為があっても、すぐには軍事行動を正当化しない(2) 今後の新たな行動はすべて国連安保理が決定する(3) 一方的な軍事行動は国際法に違反する、などである。また、戦争回避を求める議員 33 人がバグダッドに向かっている(1 月 31 日「朝日」)。最大の追随者であった英国のブレア首相ですら、「査察にはもっと時間が必要」と、慎重姿勢を示し始めている。エジプト、サウジ両政府は「戦争回避」を求めている。

このような国際世論のシフトを作り出しているのは、間違いなく各国の国内世論である。街頭を埋めたデモである。

それでも戦争に突進する米国 核使用命令に署名

しかし、米国は戦争への突進を止めない。湾岸派遣兵力を 15 万人に増加させ、空母を 2 隻から 4 隻に増やした。そして、核使用までが選択肢となっていることまでがわかってきた。

「31 日付米紙ワシントン・タイムズは、ブッシュ米大統領が、米国や海外の米軍、友好国、同盟国が生物・化学兵器で攻撃された場合、「核兵器を含む圧倒的

な軍勢力」で報復することを認める「国家安全保障大統領指令」に昨年 9 月の段階で署名していたと報じた」「また核兵器について、同指令は、大量破壊兵器やミサイルに対する「抑止の主力」になるとしたうえで、通常兵力は、核抑止を補完するものと位置づけている」(2 月 1 日「朝日」)。

攻撃態勢が整うのは、2 月下旬とも 3 月とも言われている。戦争の歯車は、回り続けている。

そして、わが日本…

揚陸艦「しもきた」まで派遣

このダイナミックな国際世論の流れからこの日本だけが、孤立しているように見える。小泉首相は、「イラク攻撃に協力するのか」と問われても「仮定の話には答えられない」と逃げをうつつばかりである。

それどころか、着々と対米協力の準備だけは進めている。昨年 12 月のイーゼス艦につづいて、米軍の物資を輸送する目的で、アフガン戦争の後方支援部隊として、大型輸送艦(国際的基準では「戦車揚陸艦」)「しもきた」を派遣しようとしている。同艦は、2 月上旬にも広島県・呉港から出港することが予想される。「仮定の話」といいながら、米軍への後方支援や戦後復興」といった戦争を前提とした協力を検討、約束している。

このような日本政府の政策を変えさせるのは、私たち以外にはいない。それは戦争が止まるかどうかの鍵を握っている。

(田巻一彦)



イラク関連年表(2)

2002.9~2003.1

No.15 (02.9.20発行)に掲載した、91年からの年表の続きです。米NGO・国防情報センター(CDI)のウェブサイト、米中央軍司令部のプレスリリースなどをもとに作成しました。(記・構成:田巻一彦)

2002年

(No.105から続く)

9月24日	南部飛行禁止空域監視で行動中の多国籍軍機へのイラク軍の敵対行動に対し、多国籍軍機は精密誘導爆弾でイラク軍レーダー施設及び通信施設を攻撃。イラク軍スポークスマンによれば、クウェートから出撃した多国籍軍機は9時30分にイラク領空を侵犯し、民間公共施設を攻撃し、民間人1人が負傷した。
9月25日	多国籍軍、南部飛行禁止空域でイラク防空施設を精密誘導爆弾で攻撃。イラク報道によれば、攻撃目標は民間公共施設であり、複数の民間人が負傷した。米政府高官は、攻撃時の写真によれば、攻撃目標は家屋、店舗、主要道路から離れた場所であり、精密誘導弾2発が標的をはずれたが、無人の砂漠に落下したと発表した。ラムズフェルド国防長官は「反米意識をあおるための嘘である」とイラクを非難。ペイス統合参謀副議長は標的としたレーダーのひとつは、軍民共用空港の軍事施設側から離れた砂漠の中にあつたと発表した。ラムズフェルド長官は「この施設の近辺で活動している者はレーダー施設要員以外にいない」と強調した。
9月26日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域のイラク対空ミサイルサイトを、精密誘導弾で攻撃。同日、これとは別にレーダサイトも攻撃。
9月27日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域のイラク対空ミサイルサイト及び誘導用レーダーサイトを精密誘導弾で攻撃。
9月27日	米国、対イラク国連安全保障理事会決議の草案を発表。
9月28日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域の移動式レーダーを精密誘導弾で攻撃。
10月1日	多国籍軍機、バグダッド南方の南部飛行禁止空域に設置された移動式レーダーを攻撃。
10月3日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域監視行動に対するイラクの敵対行動を理由に、イラク軍の対空防衛司令部及び統合作戦センターを精密誘導爆弾で攻撃。
同日	ブッシュ大統領が、イラク反体制派に対する軍事訓練を承認する国家安全保障大統領指令に署名。この活動のために9,200億ドルの予算措置をするとともに、98年にクリントン前大統領が行った「殺傷を目的とした訓練を除外する」という項目を廃止した。11月開始予定の訓練には、5,000人を集める予定であり、最終的には10,000人の部隊を編成する。このイラク人部隊の当面の任務は米国の侵攻時にはアドバイザー、偵察要員、通訳であるが、さらに、精密誘導弾を目標に誘導することや、イラク国内での捕虜に対する軍事警察的な役割も期待されている。志願兵のリストの多くはロンドンに拠点を置くイラク国民会議(INC)によって提供されたもの。訓練は米国、中東以外で行われる。(ワシントン・ポスト)
10月7日	ブッシュ大統領はシンシナチで行った演説で、イラクの脅威は、群を抜いたものであるとして、軍事行動の正当性を主張した。大統領は、「もつとも凶暴な専制君主が、大量破壊兵器を手に入れている」とイラクを非難した。大統領は、2002年9月12日の国連演説を踏まえつつ、フセイン政権とアルカイダの関係を立証する証拠や新しく建造中の核および生物化学兵器製造工場の偵察衛星写真を新しい根拠として付け加えた。大統領は、イラクは紛争を回避するためには、国連決議の遵守以外に道はないと語った。
10月10日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で移動式対空ミサイル施設を精密誘導弾で攻撃。
10月11日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で移動式レーダー施設を精密誘導弾で攻撃。
10月15日	米陸軍第5軍団(二個師団以上から構成される)及び海兵隊第1遠征群の司令部をクウェートに設置する命令が下された。軍高官によれば、これは、湾岸地域への初めての陸軍部隊の派遣である。
同日	海軍海上輸送部隊司令部が、民間大型貨物船2隻のチャーターを計画していることが判明した。1隻10月中旬にカリフォルニアで物資を積む。もう1隻はベルギー・イタリアから調達する。これで、8月以降海軍が確保した大型貨物船は6隻になる。
10月16日	フセイン大統領、1100万票対0票で再選。任期を2年延長。
10月21日	イラク反体制派幹部によれば、米中央情報局(CIA)は、北部のクルド人自治区に2ヶ所の拠点を確保した。CIAが同地域に常駐拠点を持つのは96年以来初めてのこと。拠点の一つは、クルド愛国者同盟(PUK)の支配地域に置かれる。(ワシントン・ポスト)
10月22日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で通信施設及び防空作戦センターを精密誘導弾で攻撃。多国籍軍機、モスル(バグダッド北部)の北西にある防衛施設を攻撃。
10月24日	米軍最高幹部によれば、米空軍は南部イラク攻撃に無人航空機「プレデター」が投入される。プレデターは、24時間目標上空に滞りながら高解像度の写真を撮影し、それをリアルタイムで司令部に通信可能であると同時にヘルファイアー・ミサイルを搭載している。すでに北部飛行禁止空域では作戦に従事していたが、非武装の偵察活動に限定されていた。今後は、南部飛行禁止空域の対空ミサイル施設を偵察し、攻撃する。(ワシントン・ポスト)
10月25日	多国籍軍警察筋によれば、ユーゴスラビアからイラクに向けて軍需物資を輸送中と疑われる貨物船がクロアチア沖のアドリア海で、米およびNATO軍によって補足された。積荷には、スカッドミサイルの発火材が含まれている。(AP)
11月4日	クウェート政府は、国連の承認の元でのイラク攻撃の場合には、米軍に軍事基地を提供することを申し出た。しかし、同時に、クウェートは軍事攻撃には参加しないことも表明した。
11月6日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で対空ミサイル施設2ヶ所を精密誘導弾で攻撃。
11月7日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で防空作戦施設等を精密誘導弾で攻撃。
11月8日	国連安全保障理事会決議1441が採択。フセイン大統領に大量破壊兵器プログラムの全面開示を要求。違反した場合には「深刻な結果を招く」と警告。査察団は「即時、無抵抗、無条件、無制限」に、大統領施設を含むすべての施設に立ち入ることができる。
11月10日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で対空ミサイル施設を精密誘導弾で攻撃。
11月13日	サダム・フセイン大統領、安保理決議1441号に「対処する」と声明。同決議に従い、イラクは国連査察団に対して核、生物化学兵器およびこれらの製造施設の査察を承認しなければならない。
11月15日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で監視作戦中に対空ミサイルの発射があつたことを理由に、バグダッドの85マイル南方にある通信施設に精密誘導弾攻撃。安保理決議採択後最初の交戦である。ブッシュ大統領はこの事件は、イラクによる決議に対する「重大な違反」であるとしたが、米国による対イラク攻撃の引き金とはならないだろうと語った。
11月17日	多国籍軍、北部禁止空域のモスルに近い防空施設を精密誘導弾で攻撃。イラク軍がわは、民間施設に対する攻撃と非難。
11月18日	多国籍軍、バグダッド南方の通信施設2ヶ所と防空レーダー施設1ヶ所を精密誘導弾で攻撃。
11月20日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域の通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月21日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域内の無人通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月22日	多国籍軍機、イラク軍機の南部飛行禁止空域侵犯を理由に通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月23日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域侵犯を理由に移動式レーダー施設を精密誘導弾で攻撃。

10月16日	フセイン大統領、1100万票対0票で再選。任期を2年延長。
10月21日	イラク反体制派幹部によれば、米中央情報局(CIA)は、北部のクルド人自治区に2ヶ所の拠点を確保した。CIAが同地域に常駐拠点を持つのは96年以来初めてのこと。拠点の一つは、クルド愛国者同盟(PUK)の支配地域に置かれる。(ワシントン・ポスト)
10月22日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で通信施設及び防空作戦センターを精密誘導弾で攻撃。多国籍軍機、モスル(バグダッド北部)の北西にある防衛施設を攻撃。
10月24日	米軍最高幹部によれば、米空軍は南部イラク攻撃に無人航空機「プレデター」が投入される。プレデターは、24時間目標上空に滞りながら高解像度の写真を撮影し、それをリアルタイムで司令部に通信可能であると同時にヘルファイアー・ミサイルを搭載している。すでに北部飛行禁止空域では作戦に従事していたが、非武装の偵察活動に限定されていた。今後は、南部飛行禁止空域の対空ミサイル施設を偵察し、攻撃する。(ワシントン・ポスト)
10月25日	多国籍軍警察筋によれば、ユーゴスラビアからイラクに向けて軍需物資を輸送中と疑われる貨物船がクロアチア沖のアドリア海で、米およびNATO軍によって補足された。積荷には、スカッドミサイルの発火材が含まれている。(AP)
11月4日	クウェート政府は、国連の承認の元でのイラク攻撃の場合には、米軍に軍事基地を提供することを申し出た。しかし、同時に、クウェートは軍事攻撃には参加しないことも表明した。
11月6日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で対空ミサイル施設2ヶ所を精密誘導弾で攻撃。
11月7日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で防空作戦施設等を精密誘導弾で攻撃。
11月8日	国連安全保障理事会決議1441が採択。フセイン大統領に大量破壊兵器プログラムの全面開示を要求。違反した場合には「深刻な結果を招く」と警告。査察団は「即時、無抵抗、無条件、無制限」に、大統領施設を含むすべての施設に立ち入ることができる。
11月10日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で対空ミサイル施設を精密誘導弾で攻撃。
11月13日	サダム・フセイン大統領、安保理決議1441号に「対処する」と声明。同決議に従い、イラクは国連査察団に対して核、生物化学兵器およびこれらの製造施設の査察を承認しなければならない。
11月15日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域で監視作戦中に対空ミサイルの発射があつたことを理由に、バグダッドの85マイル南方にある通信施設に精密誘導弾攻撃。安保理決議採択後最初の交戦である。ブッシュ大統領はこの事件は、イラクによる決議に対する「重大な違反」であるとしたが、米国による対イラク攻撃の引き金とはならないだろうと語った。
11月17日	多国籍軍、北部禁止空域のモスルに近い防空施設を精密誘導弾で攻撃。イラク軍がわは、民間施設に対する攻撃と非難。
11月18日	多国籍軍、バグダッド南方の通信施設2ヶ所と防空レーダー施設1ヶ所を精密誘導弾で攻撃。
11月20日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域の通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月21日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域内の無人通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月22日	多国籍軍機、イラク軍機の南部飛行禁止空域侵犯を理由に通信施設を精密誘導弾で攻撃。
11月23日	多国籍軍機、南部飛行禁止空域侵犯を理由に移動式レーダー施設を精密誘導弾で攻撃。

キャンプ・ペンドルトン(カリフォルニア)の海兵隊員数百人が中東の中央軍司令部作戦地域に派遣。派遣要員には多くの作戦計画立案者と上級参謀が含まれる。この一部は、遠方からの部隊の集結・展開能力をテストするためにクウェートで行われる演習に参加する。キャンプ・ペンドルトンのロムリー大佐によれば、「海兵隊第1遠征群の部隊は<不朽の自由>作戦に参加する。それ以外にサンディエゴから派遣される数百の部隊は湾岸地域に展開する」(オレンジ・カウンティ・レジスター)。

12月1日	<p>多国籍軍機、北部飛行禁止空域でイラクからのミサイル攻撃を受けたことを理由に、タリル（バグダッドの南東 170 マイル）とアル・バスラ（同じく 240 マイル）の範囲にあるイラク防空施設を攻撃。攻撃には 13 機が参加し、23 発の精密誘導弾を投下した。今年最大規模の攻撃である。これは、10 年前に飛行禁止空域が設定されて以来、北部飛行禁止空域での攻撃を理由に、南部に対してなされた初めての攻撃であり、米軍の攻撃のエスカレーションを意味する。同時に、この事件は、米軍が、トルコが関与している北部よりは南部において攻撃のフリーハンドを握っていることを物語っている。トルコは、南部飛行禁止空域での作戦を指示している国々に比較して、北部飛行禁止空域における攻撃対象について敏感に反応している。一方、イラク軍スポークスマンは、多国籍軍機の攻撃対象にはアル・バスラ郊外の国営南部石油会社の施設が含まれており、民間人 4 人（イラク軍によれば、同社従業員および通行人）が死亡、27 人が負傷したと非難した。また、イラク側は、攻撃対象には他に民間施設 2 ヶ所が含まれており、これらに対してイラク軍は対空砲火で反撃したと発表した。（ニューヨークタイムス等）</p>	<p>空ミサイルを搬入したことを理由に、バグダッド南方のミサイル施設を攻撃。</p>	12月20日	<p>多国籍軍機、南部の通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	1月3日	<p>ブッシュ大統領は、地元テキサス州のフォートフード基地で兵士らを前に演説した。以下はその抜粋：「準備は万端だ。戦わなければならないときには、イラク人民を解放するためにアメリカは戦う」</p>	
		12月14日	<p>多国籍軍機、イラク機の南部飛行禁止空域侵犯を理由に、防空施設等 3 ヶ所を攻撃。</p>	12月21日	<p>多国籍軍機、南部で8回目のビラ配布。</p>		
		12月15日	<p>多国籍軍、イラク軍が移動式レーダーを南部飛行禁止空域に設置したことを理由にバグダッド南方の移動式レーダー及びケーブル中継施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	12月22日	<p>国連の人道支援機関は 2 1 日までに、米軍の対イラク攻撃を想定し、イラクからの難民大量流出に備えた作戦に着手した。平和解決が最優先の国連としては微妙な問題のため公表は避けているが、流出する難民は昨年のアフガニスタン攻撃時の 3 倍近い約 6 0 万人と推定。難民対策には約 1 億 5 0 0 0 万ドルの資金が必要になるとみて、各国政府に内密に資金協力要請を始めていいる。（毎日新聞）</p>	1月4日	<p>多国籍軍機、南部でリーフレット投下（12 回目）</p>
		12月16日	<p>多国籍軍機、南部飛行禁止空域でミサイル攻撃を受けたことを理由に、バグダッド南方の通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	12月23日	<p>米軍の無人偵察・攻撃機「プレデター」がイラク南部で行方不明に。イラク軍機の攻撃により撃墜されたと思われる。</p>	1月4日	<p>多国籍軍機、南部の通信回線中継施設を精密誘導弾で攻撃。</p>
		12月16日	<p>多国籍軍機、南部飛行禁止空域でリーフレット 48, 000 枚を投下。内容は①破壊された施設を修復するとイラク軍兵士の生命が危険になると警告する。②多国籍軍のラジオ放送の周波数を知らせる。③多国籍軍機に敵対行動をとれば報復する。④多国籍軍の活動はイラク国民を守るためのものである、等。同様のビラ配布はこの三ヶ月で 7 回目になる。</p>	12月26日	<p>多国籍軍機、南部の通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	1月6日	<p>多国籍軍機、南部の移動式レーダーを精密誘導弾で攻撃。</p>
		12月18日	<p>多国籍軍機、南部のレーダー施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	12月27日	<p>多国籍軍機、南部でビラ配布（9回目）</p>	1月8日	<p>多国籍軍機、南部の通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>
		12月19日	<p>米国防総省筋、対イラク開戦の決断は国連査察団の最終報告が出される 1 月下旬になるだろうことを示唆。</p>	12月27日	<p>多国籍軍機、南部の通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>	1月10日	<p>多国籍軍機、南部で通信施設を精密誘導弾で攻撃。</p>
12月2日	<p>米軍はカタールのアル・サイリヤに司令センターの建設を進めている。公式の理由は、12 月に行われる演習「インターナル・ルック」を指揮することであるが、同演習には対イラク戦争における指揮管制手順が含まれている。これは、米軍が国外でシナリオをともなった演習（ウォー・ゲーム）を行う最初のケースである。アル・サイリヤ基地は 264 エーカー、建設費は 1 億ドル以上。100 台以上の MI 戦車、ブラッドレー装甲車などの戦闘車両および重武装の一個旅団を収容することができる。現在は約 300 の部隊が駐留している。多くの武器が、ここからクウェートに運び込まれている。この能力から推し量るに、この基地が将来の米軍司令部になる可能性が高い。（ニューヨークタイムス）</p>	12月19日	<p>国連監視検証査察委員会・ブリックス委員長、安保理に第一次評価書を提出。骨子は次のとおり：（1）イラクは大量破壊兵器を保有していないと主張するが、我々がそれを確信できる証拠はない。（2）申告書は不十分で、書類などの新たな証拠で補完される必要がある。（3）1988—91 年に炭疽（たんそ）菌を培養、一方的に廃棄したというイラクの説明と食い違い情報がある。（4）イラクが廃棄済みまたは所在不明と説明する通常弾頭約 5 0 発、マスタードガス充てん砲弾 5 5 0 発、VXガス、生物兵器の製造と廃棄についてイラクは十分な情報を提供していない。（5）イラクは、90年代に査察団に破壊された化学兵器用設備を修理し、国連決議で認められた射程を超える新型ミサイルの開発を進めている。（6）申告書の大部分は周知の内容の繰り返しで、新情報は概して兵器製造と結びつかない分野に関するものだ。（読売新聞）</p>	12月28日	<p>多国籍軍機、南部でビラ配布（10回目）</p>	1月11日	<p>米軍高官は、イラク攻撃のための米軍派遣は2月中旬までに15万人に上るだろうと明かした。10日から11日にかけて、ラムスフェルド国防長官は、2つの増派命令を発し、62,000人を追加派遣する。派遣する部隊には、陸軍の歩兵部隊、ステルス攻撃機、海兵隊等が含まれている。海兵隊はカリフォルニアのペンドルトン基地及びニューカラライナのレジュン基地の所属部隊である。海軍は現在空母コンステレーションをペルシャ湾に、ハリー・S・トルーマンを地中海にそれぞれ展開している。そのほかに空母二隻が48時間以内に投入できる態勢をとっている。（ニューヨークタイムズ）</p>
		同日	<p>米務省、大量破壊兵器に関するイラクの申告書について、「重大な（申告の）遺漏」などと認定した項目の具体例を公表。これには、▽炭そ菌とその他の未申告の病原体▽弾道ミサイル▽核兵器▽VXガス▽化学・生物兵器▽空の化学剤弾薬▽無人航空機計画▽可動式生物兵器施設…の8項目。</p>	12月28日	<p>米主要メディアは国防総省が対イラク武力行使に備えた米軍増派を公式に決め、今後数週間のうちに相当規模の陸海空軍戦力がクウェートやバーレーン、カタールをはじめとするイラク周辺国に派遣されると伝えた。ワシントン・ポスト紙はラムズフェルド国防長官が24日、二十数ページに及ぶ機密扱いの増派命令文書に署名したと報じた。増派される兵力規模は不明だが、これまでは5万人程度と報じられていた。イラク周辺地域には既に約6万人の米軍が展開しており、1月末ごろには10万人以上が臨戦態勢に入るものとみられる。報道を総合すると、派遣命令は機械化歩兵部隊や空母機動部隊、海兵隊、空軍の戦闘航空団など多方面に及んでいるが、通常の展開に比べ後方支援部隊に比重が置かれている。これは後日予想される、さらに大規模な増派に備えたものとみられる。（毎日新聞）</p>	1月13日	<p>国際原子力機関（IAEA）のエルバラダイ事務局長は、米誌タイム最新号（13日発売）とのインタビューで、イラクは核兵器を保有していないとの見解を明らかにした。さらに、IAEAの査察活動が適切に行われていることに自信を示し「（核開発計画があったとしても）イラクが完全に隠し通すのは困難」と指摘、これまでのところ核開発の証拠が見つからないことをあらためて強調した。事務局長は、イラクの核兵器保有について「ほど遠い」状況と述べ、ブッシュ米政権が「保有が差し迫っている」と言うのなら、その証拠をIAEAなどに示すべきだと主張。イラクが核物質を密輸していたとしても、核兵器の生産につながるまでには半年から1年はかかるとの見通しも示した。（ニューヨーク発「共同」）◆◆</p>
12月7日	<p>イラク政府、安保理決議 1441 に従い、約 12000 ページに及ぶ申告書を国連に提出。イラク政府によれば、同報告書は、核・生物化学兵器に関する完全な開示であり、大量破壊兵器を一切隠匿していないことを主張するものである。イラクは、大量破壊兵器に関する疑惑を認め、今後国連査察団が発見するかもしれない証拠に対して自らを弁護する最後のチャンスを放棄したことになる。申告の主要部分は、軍事転用可能な民間施設及び設備に多くのページを費やしている。</p>			12月29日	<p>多国籍軍機、南部のレーダー施設二ヶ所を精密誘導弾で攻撃。</p>		
				12月30日	<p>多国籍軍機、南部の通信施設及びレーダー施設を精密誘導弾で攻撃。</p>		
12月10日	<p>多国籍軍機、南部飛行禁止空域に移動式対</p>						

2003年

1月2日	<p>多国籍軍機が、南部で11回目のリーフレット投下。</p>
1月2日	<p>多国籍軍機、南部の通信回線中継施設を精</p>



劇的な変化が進行する 韓国

都相九(ト・サンク)

〔米軍戦車女子中学生、故・申孝順、沈美善殺人事件汎国民対策委員会〕 国際連帯委員
〔海軍米空軍部隊暴行被害汎国民対策委員会〕 国際連帯委員
〔韓国民衆連帯〕

写真：Independent Media Center ウェブサイトより転載（編集部）

無数の蠟燭の光が意味するもの

零下の気温であることを示す人々の白い息づかいがソウルの光化門周辺を埋め尽くしている。手に手に蠟燭を持って寒空の下、軍事独裁政権に対する民主化運動時代から歌い続けられている「朝露」「荒野にて」「松よ青い松よ」、そして「アリラン」を大合唱しながら、数万の人々が韓国社会でもっとも重かった「米国支配」という鉄鎖を断ち切ろうとしている。インターネットを通して実況中継されていた韓国の「蠟燭示威」を見ながら、映像の中に多くの高校生らしき若者を発見し、幼い子どもを抱きかかえた若い夫婦の姿を

あちらこちらに見つけ、決して運動圏だけの決起集会ではない事実を目の当たりにして『これが本当に今の韓国なのか』と疑ってしまうほどの迫力を感じた。何故に疑ってしまったのか、それは集まった人々の数や多様さもさることながら、もっとも強烈に自分の心を刺激したのは人々が公然と叫んでいる米国批判の声だった。

昨年6月13日、南北軍事境界線に近い韓国北部の揚州郡で、米軍の訓練中に総重量40tを超す戦車によって二人の女子中学生が無惨にも轢き殺された。その後、米軍は詭弁を弄しながらも傲慢な姿勢で一貫し、不平等な駐屯軍地位協定(SOFA)を全面に押し立てつつ、遂には戦車に搭乗していた運転兵と管制兵共に米

軍事法廷で「無罪」を評決して、逃げるように帰国させてしまった。

事件を引き起こした戦車の運転兵マーク・ウォーカー兵長の軍事裁判は、米国本土から弁護士を呼び寄せて進行されたが、その弁護士費用はウォーカー兵長の姉が中心となりながら集められた、出身地での「誇り高い米軍人マークを救えという」カンパによって賄われたという。そして、米国民による韓国民に対する「怒り」に支援されて「無罪」という評決を聞いたウォーカー兵長の第一声が「I am happy」だった。

このあまりにも理不尽な出来事を韓国民衆はインターネットを通じて知るようになった。ワールドカップ開催中に発生したこの事件は、当初、韓国の保守的なマスコミには一切報道されなかったが、この間粘り強く米軍犯罪の問題を追求してきた「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」などの市民団体が事件現場に急遽駆けつけ、インターネットメディアによる報道によって徐々に韓国民衆の知るところとなっていく。

そのあまりにも残酷な実態に接した韓国民衆は率直に憤り、自らと米軍・米国の対峙関係を素直に問い直す契機とするようになった。いまだ国家保安法という「親米・反共立法」が存在する韓国社会で、今まで考えられなかった「反米」の胎動が、遂には「蠟燭示威」となって街々に渦巻きだしたのだ。

駐韓米軍の戦車によって無惨に轢き殺された二人の女子中学生の死、そして、被害者がいるのに加害者はいないとするかの如く、戦車の運転兵と管制兵に無罪を評決した米軍事法廷、更には、それらを「保障」する不平等な韓米駐屯軍地位協定の存在など、次々に明らかになる韓国と米国との歪んだ関係は、韓国民衆に対米感覚の決定的な変革を韓国民衆に促す絶大な効果を生み出した。

『中学生を轢き殺しておいて I am happy とは!』、韓国民衆の怒りは胸が張り裂ける鬱憤となって爆発した。

「ブッシュの公開謝罪」「犯罪米軍を韓国の法廷へ」「SOFAの全面改正」を要求する韓国の人々は、鬱屈した二人の女子中学生の死を悼みながら、頭には防寒帽、手には手袋と蠟燭を持って街頭に出ていった。毎日毎日繰り返されている「蠟燭示威」は、韓国全土に留

まらず米国、ロシアなどの諸外国でも行われており、首都ソウルでは数万人の人々の波が実に57年間のタブーを破って米国大使館を取り囲みもした。

「米軍戦車による故・申孝順、沈美善殺人事件汎国民対策委員会」(以下、女子中学生汎対委)が主導してきた米第2師団司令部前での汎国民大会や様々な抗議運動によって国民的関心事となったこの事件は、その後、一人のネティズン(インターネット愛好者)によるサイバー上への呼びかけから始まった「蠟燭示威」へと発展し、駐韓米軍と米国に対する公然とした批判の渦は、完全に韓国民衆の意識変化を決定的なものにしようとしている。

一方で、大統領選挙期間はこの巨大な民衆力量を利用しようとした政治勢力の動きもあったが、選挙終了後は、一転して誹謗中傷を繰り返したり分裂を助長しようとするなどの動きが表面化し始めたかと思えば、現政権は弾圧を強化して次期政権担当者は自制を求めるに及んでいる。それほど巨大なエネルギーが動き出しているのだ。今や止め難い勢いの対米批判は、今後も紆余曲折を経ながらも発展していくだろう。韓国の社会変化は劇的な転換点に差しかけたことは疑いようもない事実だ。

駐屯軍地位協定(SOFA)を「改正」しないための「改善」

二人の無辜な女子中学生の死を悼み、再びこの様な事件を生み出さないという強い思いを抱いた韓国民衆の意識と行動に直面した韓米当局は、沖縄に於いて95年の「沖縄少女暴行事件」から10万人の人々が結集した県民総決起大会を経てSACO[沖縄に関する日米特別行動委員会]の最終報告に至ったように、[韓米SOFA改善特別対策班]を構成してSOFAの運営改善に向けた協議を開始した。

昨年12月30日に発効した韓米SOFA運用上の「改善策」は、①初動捜査時の共同現場接近及び共同捜査などの協力②米国政府代表の常時1時間内出席③身柄引き渡し後にも捜査機関の出席要求に積極協調④捜査対象者の肖像権を保護して円滑な捜査協調を求め⑤捜査上必要な場合などの関連資料提供を相互協

調(2003, 1, 2: 大韓国外交通商部報道資料)、という陳腐な内容に止まった。現行 SOFA で規定されているが実行されてこなかったものが大部分を占め、まるで「改正」しないための「改善」としか受け止めようのないものだ。

強いて具体的な変化を挙げるとすれば、②の韓米 SOFA 独特の部分に対するものだとと言えるが、これは「韓国警察による被疑者陳述書作成時、米国政府代表が臨席しない場合は証拠とならない」という、そもそもが不平等極まりないものであって素直に歓迎できないほど小賢しい合意である。

韓国民衆の SOFA 改正に対する視点は明確である。彼らの表現を借りれば「主権の回復」であり、具体的には「米軍犯罪を韓国の法廷で裁く」という点で代表的に見て取れる。これは先述した米軍による「女子中学生殺人事件」処理過程から見ると当然として理解できるだろう。韓国人々は、米軍犯罪が「公務中」に犯されたものであれ、SOFA の規定によって米軍人のみで構成される軍法会議で裁判を受けるのは不当であると主張する。長きに亘って「米軍には恩義がある」と考えさせられてきた韓国民衆にとって、これは、まさに「自尊心回復」のためでもあるのだ。日本をはじめとする世界各国の米軍駐屯国でも同様の問題が存在するはずであるが、日本からの植民地支配を受けてきた経験をもつ韓国民衆には、ナショナリズムをバネにした主体性の確立が湧き上がっていると見て取れる。

一方、韓国民衆の SOFA 改正運動を牽引する「女子中学生汎対委」と「韓米 SOFA 改正推進団」は、1月9日に SOFA の七つの分野にわたる改正要求を含めた「韓米 SOFA 改正国民要求案」を発表した。

韓米 SOFA 研究の第一人者である韓国外大の李長熙教授は、SOFA 改正に関連して『韓米相互安全保障条約の改正が必要』だと主張し、また『米軍の公務中犯罪に対する刑事裁判権を、協商を通して発展できる』と強調している。その根拠として、『軍事派遣国が刑事裁判権を行使するのは第1次世界大戦以前の帝国主義に依拠した慣行であり、国連創設以後、駐屯国の刑事裁判権管轄が増加するのが国際法の趨勢』だと展開しているが、これは今までに無かった SOFA 改正の視角

として注目される。

また、韓国社会の様々な社会問題解消の重要な担い手である「民主社会のための弁護士集い」に所属する李ジョンヒ弁護士は、『現協定では軍事訓練に関して何の規定も置いておらず、公共の安全と地域住民の生命と財産に相当する被害が発生している』として、『訓練前の通報、訓練実施と中断、土地の原状回復などを含める軍事訓練関連条項が必ず新設されなければならない』と指摘した。『ドイツでも補充協定第45条を通して機動演習計画をドイツ当局に通告協議する手続きを規定している』という説明に見られる如く、いま韓国の SOFA 改正運動はドイツや日本との比較を活発に行いながら進められている点にも注目したい。崔昇煥慶熙大教授は環境分野と関連して、『現行の韓米 SOFA は環境関連分野に対して強制性を規定しておらず責任を追及する根拠が無い』としつつ、『米軍が土地を返還した後、汚染実態を調査して責任がある場合には原状復帰や損害賠償を強制しなければならない』という重要な内容を提起している。(Ohmynews) 03, 1, 9)

これらの内容はいずれも日米 SOFA の改正論議にも当てはまるもので、今後更に SOFA 改正論議を韓日民衆の力で活性化していくことが要求されていると言えるだろう。

大統領選挙結果と「駐韓米軍撤退論」

未来に希望を抱かせる大統領選挙の結果だった。金大中、金泳三、金鍾泌に代表される「ボス政治」に終止符を打つかのように、また、慶尚道と全羅道の深刻な地域対立を乗り越えようとするかのように、そして決定的にはインターネット時代の主流である若い世代の台頭が、盧武鉉という新しい時代の希望に満ちた指導者を大統領という権力の座に押し上げた。

50歳代の盧武鉉は、幾度の幾度も自らの出身地であり野党ハンナラ党の「金城湯地」である慶尚南道での選挙で負け続け、「バカの盧武鉉」というニックネームを付けられた経験を持っている。今回の大統領選挙でも慶尚道では多くの票を獲得したわけでもない。ただ、それでも盧武鉉という人物の生き様と個性が韓国

民衆を引きつけたのは間違いない。

権威主義が広く蔓延る韓国社会で、「商業高校卒」であり独学で弁護士資格を得ながらデモの先頭にも立ってきた盧武鉉は、確実に社会を変革しようという若い世代の韓国民衆によって新たな時代のリーダーとして認知を受けたと言えるだろう。

韓国の政治家としては非常に珍しく訪米経験さえ無い。一時「駐韓米軍撤退」という意見さえ有してした盧武鉉は、大統領選挙当選者として早くも守旧勢力と米国から数々のプレッシャーを突きつけられ、次々と親米的言動を繰り返している。しかし、それら反動勢力の圧力が強ければ強くないほど、盧武鉉を大統領として選んだ韓国民衆との対峙関係が鮮明にもなり、そのことこそが韓国社会の発展へと繋がっていくと言える。

また、今回の大統領選挙で注目したい今ひとつの特徴は、「進歩主義」を掲げて立候補した民主労働党の権永吉候補の活躍にある。ともすれば「守旧勢力に勝たせない」ために立候補そのものを否定的に見る視角もあったが、100万票近い得票もさることながら、立候補者のテレビ討論会で有力候補の盧武鉉、李会昌を相手に回して堂々と韓国民衆に「進歩主義」を訴えかけた姿は、韓国社会で新たな政治指向の公論化を生み出したという点で高く評価されるだろう。その本当の成果は、今年に予定されている国会議員選挙に於いて実証されるかもしれない。これは、韓国社会のもう一つの希望を醸し出している。

一方、米軍戦車による女子中学生轢殺事件の事後処理を誤った米国・米軍にとって、韓国民衆の対米批判が確固としたものになる渦中で、米国に対する「互恵平等」を掲げる盧武鉉候補の当選は好ましく無い事態の到来であった。その様な中、にわかに駐韓米軍の撤退論議までがマスコミに登場するようになった。

しかし、ここで注意して見ておかなければならないことは、「駐韓米軍の撤退」は韓国民衆の中から積極的に提起されたのではなく、NYタイムズ、ワシントンポストという米国世論を形成する上で重要な位置にある報道機関が先導して取り上げ、それを朝鮮半島と東アジアの安保論議にリンクさせながら、日本や台湾の核武装など云々しながら危機感を煽るという筋道を立てていることだ。

勿論、韓国民衆の対米批判が高まる中で「駐韓米軍の撤退」を強く求める勢力は存在する。しかし、それは未だに主流ではなく、朝鮮半島の「停戦状態」や米軍が韓国軍の軍事統帥権まで掌握しているという歴史の重荷は、韓国民衆の意識をして「米軍の即時撤退」までの変化に対備できないというのが真実であろう。先の大統領選挙に於いても、もっとも進歩的と見られた民主労働党の権永吉候補でさえ「段階的撤退論」を公約するに留まっていた。

また、いかに盧武鉉大統領当選者が米国との対等なパートナーシップを望んでいるとはいえ、彼を支える政権基盤はそれほど盤石ではない。所属の民主党は少数与党の親米保守政党であり、盧武鉉を大統領に当選させた韓国の若い世代もまた、守旧勢力を完全に凌駕して韓国の社会発展を急激に伸張させていくほどの体制と力量を備えているとは言い難い。ただ、漸次的に変革させていく流れにあることだけは間違いないと言える。

その様な韓国社会に目がけて「駐韓米軍撤退」という「爆弾」が米国から投げ込まれ、金大中大統領は「史上最大の反米主義者」とまでマスコミ報道で罵られたとして、青瓦台(大統領府)が反論まで出すに至るといふ無様な格好を晒しているが、米国側にとっての真の狙いは韓国民衆からの「駐韓米軍撤退論」を源泉封鎖することにある。そのために、現・金大中政権は言うに及ばず、次期盧武鉉政権からも「朝鮮半島の統一後も米軍の駐屯が必要」という言質を引き出すために策を弄していると見られる。また実際その通り事が運びつつあり、盧武鉉は大統領当選後一貫して親米的言動ばかり目立つ存在に追いやられ、遂には大統領選挙当選者としては史上初めて、大統領就任前に駐韓米軍司令部を訪問して米軍との血盟関係を誇示しなければならないようになってしまっている。

しかし、米国や韓国の守旧勢力が足掻けば足掻くほど韓国民衆の対米認識は先鋭化されて行くだろうし、早晚、朝鮮半島の平和的統一によって冷戦構造は崩壊を迎え、平行して米軍の駐屯実態が次々を暴かれたながら米軍を必要としない時代の到来が築き上げられるであろう。勿論、そのためには沖縄、日本をはじめ、東アジアの平和を希求する人々が共に参画する力を

創り出していかねばならない。

軍事境界線を貫通する 南北鉄道連結を目前にして

2000年6月15日の「南北共同宣言」を受けて、様々な南北交流が進行する中で、そのもっとも象徴的な出来事は南北の鉄道連結である。

ソウルと朝鮮半島の付け根の都市である新義州を結ぶ「京義線」と半島の東海岸を走る「東海線」の連結は、朝鮮半島の統一を何よりもしっかりと根付かせる役割を果たすものとして期待されるのは当然のことだ。

その鉄道連結に際して、世界中でもっとも密集する地雷を取り除く作業が進められ、線路の連結は目前の状態まで進んでいる。

その様な中、突如として米国によって惹起されたのが南北軍事境界線を挟んだ地域の管轄権問題である。

1953年7月、朝鮮戦争の停戦協定が朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)と中国人民義勇軍を一方の当事者として、他方は国連軍が相対して締結された。その状態から中国人民義勇軍が撤退した現在、いまだ朝鮮半島は北朝鮮軍と国連軍という名の米軍との交戦状態が一時停戦されているだけのままに置かれている。ここで重要なことは、南北の停戦協定に南の大韓民国(韓国)は当事者として参加しておらず、むしろ当時の李承晩政権は「北進統一」を標榜して協定そのものに反対の立場をとったことである。故に、ことある毎に北朝鮮が米国との直接対話を要求するのは、この対時関係から来ているものであり妥当性は否定できない。

更に、朝鮮戦争の勃発直後に李承晩韓国大統領は当時の国連軍司令官ダグラス・マッカーサーに韓国軍の軍事統帥権を委譲してしまった。1994年に軍事的にはほとんど意味を持たない「平時作戦指揮権」のみ韓国側に返還されたが、事実上の軍事統帥権を意味する「戦時作戦指揮権」は未だ国連軍司令官の帽子をかぶる駐韓米軍司令官が掌握している。従って、韓国軍の事実上の指揮者は米軍という訳だ。

この異常な状態は韓米関係をそのまま映し出して

いるとも言え、対米批判と民族自主を追い風にして大統領選挙で当選した盧武鉉次期韓国大統領は、この「戦時作戦指揮権」の韓国返還を要求するとされており、また、最近になってリリー元駐韓米大使による、返還を後押しするような発言まで飛び出している。

同じく、南北軍事境界線を挟んだ地域の管轄権は国連軍が握っている。しかし、上記した地雷除去作業や様々な南北交流に伴う人々の行き来に際して、事実上、国連軍から南北軍事当局に実効力が移されていた。

ところが、ケリー米務次官補が10月2～5日に平壤を訪問して「難癖外交」を展開し、1994年の「ジュネーブ合意」を破局へと導く過程で、突然米軍によって管轄権問題の蒸し返しが提起されたのだ。

本来ならば昨年未だ地雷除去が完了し、その後すぐにでも鉄道連結が具体的日程に上るはずだったものが、またしても米国の圧力によって壁にぶつかっている。しかし、もはや南北の分断を止揚するための韓国民衆の意識は後戻りできない地点まできており、米国が下手にここでも難癖を付け続けると、逆に米国にとっては失うものが大きくなると見ることができよう。

韓米連合土地管理計画(LPP)と 「韓国版、一坪反戦運動」

2000年5月の米軍機による「梅香里爆弾投下事件」を契機に、7月の「ホルムアルデヒド無断放流事件」を経て爆発的に広がった韓国に於ける反米軍基地運動は、2001年には「SOFA一部改正」へと結実してますます勢いを増していった。この様な状況を受けて韓米当局は、2001年11月の韓米年次定例安保協議会(SOM)で「韓米連合土地管理計画」(Land Partnership Plan:LPP)なるものの概要を発表した。

2002年3月にその全貌が明らかになり、10月には韓国国会で批准されたLPPは、「韓国全土に展開する米軍基地(7,440万坪)の55.3%(4,114万坪)を向こう10年間かけて韓国側に返還し、その代替として154万坪を新たに韓国側に米軍に供与する」というものである。更に細部に目をやると、返還対象となっている敷地はかつての「民有地」が3,500万坪と多く占めるが、

その大部分は訓練場などの敷地で環境汚染も深化していると目される、いわば米軍にとってはや利用価値の低いものだと判明した。これをもって住民の米軍基地反対世論を沈静化しようとしているのは間違いない。反対に、新たに米軍に対して供与の対象となっている土地は、現存する駐韓米軍主要基地近隣の極めて価値高いものであり、韓国国防部による新規購入は至難の業とも言われている。

まさに米軍基地の「整理縮小」とは名ばかりで、実際には「統合機能強化」であることが次第に明らかになりながら、住民をはじめとする韓国民衆の強い抵抗を呼び起こす結果となっている。

その様な中、LPPによって新たに広大な土地が住民から奪い取られようとしている京畿道平澤市で、「韓国版、一坪反戦運動」が産声を上げた。

沖縄の嘉手納空軍基地と並んで米空軍の世界戦略上、アジアでの最重要基地として位置付けられている烏山空軍基地がある平澤は、現在でも米軍駐屯による騒音、汚染などで深刻な被害を被っている地域である。そこに新たに基地施設が拡張されるということで、住民の怒りは一挙に火が付いた。

実は、この平澤こそが韓国に於ける米軍基地反対運動の「発祥地」とも言えるところであり、日本でもよく知られている韓国の代表的な反基地運動家、金容漢氏の地元でもある。

「米軍基地拡張反対平澤対策委員会」の金容漢常任代表は10月31日、『(LPP)批准案通過は該当地域の住民被害を冒し駐韓米軍の永久駐屯を既成事実化するもの』であるため強力に闘争すると語り、その具体的運動として「韓国版、一坪反戦運動」を提起した。平澤対策委員会はこの日、75万坪の駐韓米軍基地が新たに拡張されるK-55空軍基地周辺の平澤市西炭)面黄口池里の土地540万坪を、市民が直接購入する「土地一坪買い取り運動」を始めた。対策委は200名の会員が集めた1,000万ウォンでこの土地に対する契約金を出しており、年末までに一人当たり5万ウォンずつ340勘定口座を集めて残金を支払う予定だ。対策委は、土地の購入が終われば韓米連合土地管理計画協定が終了する2011年まで、該当地域で農事を行いながら土地の賃借人として米軍基地拡張を妨げることにし

た。(【ハンギョレ新聞】 02,10,31)

1996年8月、「米軍基地の整理縮小」に関する沖縄県民投票が実施される直前、初めて沖縄にお連れした金容漢氏は、翌年3月には韓国全土から43名の米軍基地反対運動家を伴って沖縄の「公開審理」にも参加された。その後、幾度と無く沖縄や日本を訪問する中で金容漢氏が興味深く注目したのがまさに「一坪反戦運動」であり、この度、韓国の平澤で具体的にその学んだ経験を実現させようとしている。

これほど具体的に沖縄・日本の反基地運動が韓国に於いて反映された例はおそらく初めてであろうが、今や沖縄と韓国の反米軍基地交流は連帯を強めつつあり、昨年12月14日のソウル光化門に於ける「鮮燭示威」にも沖縄から、桑江テル子氏が参加されて連帯を力強くアピールした。更に1月10日に米海軍の訓練中絶が公式発表されたプエルトリコのビエクス島の運動とも連携を深めながら、今後の更なる発展が期待されている。

一方、沖縄選出の自民党国会議員であり、自民党のSOFA改正案作りを中心に担っている下地幹郎議員が、1月初めに韓国を訪問して「不平等なSOFA改正国民行動」などの市民団体との交流がもたれた。

【中央日報】03,1,19付けの記事によれば、[女子中学生汎対委]ら韓国の市民団体は、2月中旬にも日本の議員達で構成された[日米SOFA改正のための100人委員会]と、ソウルで関連セミナーを開催することで計画を推進中だということである。

結び

あまりにも目まぐるしく次々と引き続く情勢変化は、世界と東アジアの地核変動的な構造変革への本格的な兆しであるかも知れない。それほど、中長期的ではなく短期的にも大きな変革が成し遂げられようとしている。

野蛮な暴力をもって自らの権益の擁護と膨脹を目論む米国は、いまだ真相が明らかになっていない「9.11事態」を口実にして「テロとの戦争」を声高に叫び、アフガニスタンに於ける虐殺行為を繰り返しているのにも飽きたらず、得意の「難癖外交」を振りか

ざしてイラク攻撃へのカウントダウンを開始してすでに久しい。

また、21世紀を再び「戦争の世紀」と囁くブッシュ政権は、昨年末にはミサイル防衛体制(MD)の本格稼働を宣言して、全世界の軍拡へと落とし込めようとしている。

世界でもっとも危険な国が米国であるにも関わらず、自らの意に添わない他国をして「悪の枢軸」と呼び捨てるブッシュ政権こそは、米国という「システム」の明瞭な代弁者であり、それ故に、世界中で平和と平等を尊ぶ民衆との対立を避けられない。

北朝鮮の「核問題」一つ採り上げても、米国はNPT条約第6条に明記されている「核保有国の軍縮義務」に対してはそっぽを向きながら、ABM条約を一方的に破棄してMD体制を構築しつつ、常に脅威を与え続けることによって相手国を「危険な状態」に追い込んでいる。

一方、「政治生命を掛ける」とまで断言して昨年9月17日に「平壤宣言」を生み出した日本の小泉首相は、その宣言の冒頭で唱っている「…朝日間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、…」という内容の精神さえも反故にして、まさにヒステリックに沸騰する「大政翼賛的」なマスコミ報道の北朝鮮パッシングと相まって、「拉致問題」に関する一方的要求を繰り返している。半世紀の対立を乗り越えて互いの誤りを率直に認め、「不幸な過去を清算する」せっかくの機会を台無しにしてしまったのだ。

危険極まりない米国に追従するばかりの日本は、自らで自らの首を絞めながら「世界唯一の被爆国」「平

和憲法を有する国」でありながら、「戦争のできる国」へひたすら転落して行っている。

北朝鮮の「核問題」の端緒となった「ウラン濃縮工場」を日本はすでに稼働させており、高速増殖炉開発をあきらめきれずに追求して、2005年には年間8tものプルトニウムを分離する能力のある再処理工場を稼働させようとしている。日本はすでに北朝鮮を遥かに上回る数千発分のプルトニウムを保有しており、将来的には450tものプルトニウムを保有しようとしている。(北朝鮮のNPT脱退に関する声明：[プルトニウム・アクション・ヒロシマ] 2003, 1, 10)

この日本が、いかに言葉を弄しても北朝鮮を一方的に悪役に仕立て上げるのは説得力がないだろうし、あることかや在日朝鮮人に対する迫害を強めるのは到底許されない行為である。

いまもっとも危険な状況に対して「盲目」なのは日本社会かも知れない。逆説的に言うならば、溢れかえる情報の中でもしっかりと目を開いて耳をすませば、世界とアジアで進行する危険な動きにブレーキを掛けられるのはまさに日本社会の変化であると言えるからだ。

一人一人が改めて自らに覚醒を促し、沖縄の課題を主体的に解決する原動力となりながら、朝鮮半島の南北交流と歩調を合わせて東アジアの平和を作り上げようとする時、世界屈指の軍力で武装した天皇制国家ではない1億2千万の民は、初めて「金の力」でなくアジア諸国から信頼と尊敬を集めることができるだろう。また、その道以外に日本とアジア、そして世界平和への道はないだろう

【資料：韓米連合土地管理計画(LPP)】

米軍基地、施設の調整現況(LPP) 【ハンギョシ新聞02.3.29】

◇韓国側供与：基地、施設：7ヶ所154万坪、(訓練場：1ヶ所10万坪)

地域	所在地	基地	規模	年度
烏山	西旗面	空軍基地周辺	50万坪	2002-11
議政府	高山邑	キャンプ・スタンリー	30万坪	2003-9
浦項	烏川邑	無敵訓練場	10万坪	2003
漆谷	倭館邑	廃品処理所	3.1万坪	2003
仁川	国際空港	郵便ターミナル	0.2万坪	2003

平澤	彭城邑	キャンプ・ハンフリー	24万坪	2005
利川	大月面	ハンジャクサ地域	20万坪	2007
釜山	江西区	緑山	17万坪	2008

◇米国側返還：基地、施設：28ヶ所214万坪、(訓練場：3ヶ所3,900万坪)

地域	所在地	基地	規模	年度
ソウル	梨泰洞	アリランタクシー	0.3万坪	2002
	漢江路1街	キャンプ・キム	1.4万坪	2005
	大方洞	キャンプ・グレイ	0.3万坪	2006
	空港洞	郵便ターミナル	0.2万坪	2005
坡州	條里面	キャンプ・ハウス	19.2万坪	2006
	月籠面	キャンプ・エドワーズ	4.1万坪	2007
	廣灘面	キャンプ・スタントン	8.2万坪	2007
	ムン山邑	キャンプ・ケリーオーエン	8.6万坪	2008
	郡内面	キャンプ・クリブス	7.1万坪	2011
	ムン山邑	キャンプ・ジャイアント	5.1万坪	2011
河南	下山谷洞	キャンプ・コルボン	9.3万坪	2008
仁川	山谷洞	キャンプ・マーケット	14.5万坪	2008
議政府	議政府洞	キャンプ・ラグアディア	4.1万坪	2006
	金梧洞	キャンプ・カイル	4.3万坪	2007
	議政府洞	キャンプ・ホリンウォーター	7.2万坪	2010
	金梧洞	キャンプ・エセイオン	9.3万坪	2010
	金梧洞	キャンプ・シオス	3.9万坪	2011
東豆川	保山洞	H-220	6.3万坪	2008
	上旗洞	キャンプ・ニブル	2.0万坪	2011
原州	台庄洞	キャンプ・ロング	7.3万坪	2011
	所草面	キャンプ・イーグル	13.9万坪	2011
釜山	伽ヤ洞	廃品処理所	1.0万坪	2005
	蓮池洞	キャンプ・ハヤリア	16.3万坪	2011
春川	槿花洞	キャンプ・ページ	19.3万坪	2011
烏山	新場洞	A/B弾薬庫	13.1万坪	2008
群山	沃西面	飛行場周辺	26.0万坪	2003
大邱	鳳徳洞	キャンプ・ウォーカーの一部	1.7万坪	2007
浦項	舊改里	ONFK	0.3万坪	2011

「梅香里汎国民対策委」(<http://maehyang.jinbo.net/>)
「米軍戦車による女子中学生殺人事件汎国民対策委」(<http://www.antimigun.org/>)
「沖韓民衆連帯」(<http://homepage1.nifty.com/OKIKAN/>)

「軍事機密」のベールの陰で 脅かされる市民の安全

篠崎正人（市民ネットワークさせば）

テロ警戒が続く米海軍佐世保基地

一昨年9月の米本土テロ事件以降、日本各地の米軍基地で激しい警戒態勢が敷かれている。基地の警戒態勢（脅威警戒度）はテロ事件直後の数日間は最高レベル（D=デルタ）であったが、現在は中程度（B=ブラボー）に落ち着いている。しかし現在もなお主要ゲートには軍用の銃を携行した米兵が警戒に立ち、日本人従業員の一部（警備員）に武器（けん銃）を携行させる警戒態勢が敷かれている。

「基地（米軍施設）に対する攻撃が想定される。」という分析に基づく警戒だが、入港する米艦船に対するテロが起り得る、という理由から核動力艦（空母・原潜）の入港情報は米国の要請を受けた外務省からの指示で、佐世保市など地方自治体は外務省からの入港連絡の公表を取りやめている。

この結果、核動力艦などの入港に抗議する市民の権利さえも侵害されるという、およそ民主主義とはかけ離れた情報封鎖態勢の中、原潜などの入港に伴う危険度（脅威の程度）についての情報も軍事上の都合ということで公開されず、市民の安全をなおざりにしたまま原潜の入港が続いている。

サリン散布も想定 米軍基地で訓練

一方、米海軍佐世保基地ではテロの脅威が現実のものとなる、として昨年6月以来繰り返し「テロ被害対処訓練」が行なわれている。訓練は基地施設や家族住宅が生物・化学兵器による攻撃を受けたことを想定し、軍人、軍属及び家族に対する保護、被害軽減、退避などの訓練が行なわれていた。

昨年12月、橋本純子市議会議員（リムピース運営委員）は佐世保市議会でこの問題を質問し、この訓練は兵士や家族の保護・避難は想定されているが基地従業員や出入りする民間業者の安全がまったく配慮されていないことを指摘した。さらに橋本議員は、想定された生物・化学兵器は多量に及び、サリン等の大量破壊兵器によるテロの場合は被害は基地の外に拡散し、基地の中だけでなく周辺の住民にも被害が及ぶことの問題を指摘した。その上で佐世保市としても仮に基地の中で被害が出た場合、消防相互援助協定に基づいてまた人道的にも協力しなければならぬが、被害の内容について説明がないまま救助活動に加わることの問題（二次被害防止）があり、米軍と訓練内容及び退避マニュアルの公開と共有を求める必要性を指摘した。

この質問に対する佐世保市長の答弁の中で、訓練には佐世保市から消防担当者が立ち合っていたことを認めた上で、訓練情報が公開されていないことについて問題があることを認めた。

佐世保市には現在、生物兵器あるいは化学兵器など隔離と除染が必要な化学兵器に対応する施設が少なく、そのためにも自主的な対策や避難ができるよう情報の公開が必要とされている。

核動力艦事故の対処訓練も

これまで在日米海軍基地に入港する核動力艦の安全性については事実上不問にされてきた。しかし、グリーンピースが公表した資料などで、原潜なども決して事故とは無縁ではないことが明らかになってきた。佐世保港でもたびたび原潜が修理を行っている様子が確認され、そのたびに放射能漏れ事故に対する市民

の不安も高まっていた。市民の不安に対して在日米軍も放射能漏れなど事故の可能性は否定しながらも、それぞれの基地で自治体と「災害救助と相互援助」を目的とした協定を結び、その中に核の事故を含めることを認める、という対応に変わっていた。

このことを受けて佐世保市と米海軍佐世保基地は「消防相互援助協定」を結んでいたが、昨年11月29日、佐世保市は原子力（核）事故を想定した訓練を初めて実施した。

訓練は佐世保市消防署と佐世保市警察署それに周辺住民が参加して、米海軍基地に入港・接岸した艦船から放射能が漏れた、という想定で警報と避難訓練が行われた。

しかし訓練には米海軍からの参加はなく、したがって事故発生から確認までのプロセスを抜きにしたものとなり、佐世保市長も橋本議員の指摘に対し「第1回であるので不十分なものがあつた。」と総括した。

また、訓練では事故発生時に基地の中にいる従業員や民間業者への避難通報体制が地位協定のため障害

となっていること、また基地の中の指揮命令権者が米兵であることなどのため、安全より軍事優先になる問題も明らかになった。

情報公開で安全の確保を

生物兵器あるいは化学兵器による攻撃は無差別に拡散する。しかし、対処できる医療施設は限られている。放射能漏れ事故は極めて短時間で被害範囲が拡大する一方、ヨウ素剤の配布など対処方法は限定されている。

実際の事故あるいは事件のとき、被害軽減のための医療体制が充分対処できないことは明らかのため、今後は米軍基地の情報も含め、一層の情報公開が現在可能な市民の安全確保のため手段「避難・退避・汚染防除」の決め手となるだろう。

軍事基地の情報も公開されるべきだ。 ◆◆

「とわだ」帰還時の抗議行動とイラク 戦争反対の国際共同行動

湯浅一郎（ピースリンク広島・呉・岩国）

インド洋派兵部隊の正月さなかの帰還

アメリカによる侵略としか言いようがないイラク攻撃が、にわかにも動き出そうとしている中で、日本の有りようとしてどうしても見過ごせないことがある。この冬、東チモールPKO部隊を含めると、約2千人の自衛官が作戦行動のため、正月を海外で迎えていた。1954年6月、自衛隊の発足が決まったときの参議院における「自衛隊の海外出動禁止決議」は、「本院は、自衛隊の創設に際し、現行憲法の条章と、わが国民の鮮烈なる平和愛好精神に照らし、海外出動は、こ

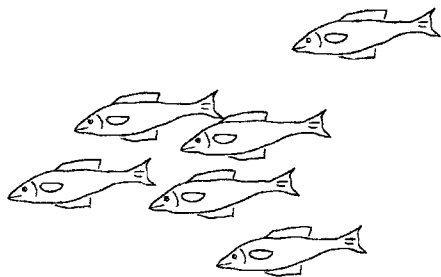
れを行わないことを、茲に改めて確認する」とある。その精神と、「決議の趣旨は、十分これを尊重する」との政府の約束はどこに行ってしまったのか。国際情勢の変化を口実に、自衛隊が海外で作戦行動することを「普通のこと」にしてはならない。

その海外派兵組の一つである「対テロ特措法」に基づいてインド洋に派兵されていた補給艦「とわだ」、駆逐艦「さみだれ」が正月三が日の1月3日、呉に戻った。人が集まるかどうかわからなかったが、とにかく平和船団を出すことにし、約20人で、ボート6隻を出した。降りしきる冬の雨は、冷たく私たちに降り注いだ。自衛隊の戦争協力という既成事実を決して許

さないという意思を形で示すことが極めて重要であるとの観点から、行動を止めるわけにはいかなかった。

職務命令とは言え、乗員とその家族にとっては、戦時下の精神的にも、肉体的にも苦役に満ちた生活に疲弊しているであろうことは想像に難くない。とくに、燃料を買い付けに港に寄港したときの緊張感も、相当なものだろう。補給艦「とわだ」はこの1年間に2回派遣され、呉にいたのはわずか3カ月間であり、乗員とその家族の人権は極度に踏みこじられてきた。インド洋に派遣された自衛官の中には、マスコミのインタビューに「もう二度と行きたくない」と拒否の意思表示をした人もいた。他方で、これまでに海上自衛隊が米軍に供給した燃料は米軍が使用した全燃料の実に40%に相当し、3隻の補給艦がその作戦を担ってきたから、「とわだ」1隻で、その三分の一、10数%を提供したことになる。

そして12月、駆逐艦「ひえい」の交替として出たイージス艦「きりしま」に次いで、米軍基地の補修用資材を輸送するために、今度は輸送艦の派遣が決まっており、呉の揚陸艦「おおすみ」「しもきた」が対象になる。「おおすみ」は、軍事的には戦車揚陸艦であり、大型戦車を海外の地に強襲上陸させる能力を持つ艦船である。海外侵攻ができる戦車揚陸艦を戦時下に海外に派兵することは絶対にしてはならない。大型輸送艦(戦車揚陸艦)の出動は、先のイージス艦の派遣以上に、中国、韓国をはじめアジアの国々に強い警戒心を引き起こすにちがいない。輸送艦の派遣は、当初、12月中にもと予想されていたが、今のところ具体的日程は出ていない。イラク攻撃が始まったら、対テロ特措法による艦船を邦人救出に使うという話しも出始めているが、イラク攻撃の動向を注視して、様子見をしている可能性もある。



1/18 広島県民大集会

そうした情勢の下、1月18日から19日にかけて、イラク戦争に反対する国際的な反戦集会が行われ、広島でもその一角を担う行動が行われた。18日、午後2時から広島城の城堀の外側にある城北公園を会場として広島県民大集会が開かれた。低気圧の通過で、前夜は、雨が降っていたが、時折、陽もさし、風もない暖かい日になった。この日は、米国のANSWER (Act Now to Stop War & End Racism)が呼びかけて、ワシントン、サンフランシスコ、シカゴなどで大きな集会が計画され、世界的にもそれに呼応した行動が計画されていた。

前号でも触れたが、この集会は、「有事法制3法案の廃案を求める被爆地広島の学者・法律家・宗教者・医師・芸術家・有識者150人の声明」をきっかけとして、声明賛同者の名において、思想・信条、社会的立場を超えた幅広い広島県民の一日共闘での結集を呼びかけて実現したものである。

サヤンがアフリカの民族音楽を威勢良く、太鼓を鳴らして歌い、踊り、歌声協議会のメンバー約20人がイマジンなどを合唱した。14時前、僕が開会を宣言し、主催者を代表して共同代表の一人である岡本修道大教授があいさつした。「原爆の被害を受けた広島の人から、戦争反対の幅広い声を上げていくことが、今、国際的に強く求められている」と力強く呼びかけた。この頃には、演台を中心に放射状に人々が集まり、既に1000人を有に越える参加者が来ていた。来賓として、金子哲夫さん(社民党衆議院議員)、林紀子さん(共産党参議院議員)、栗原君子さん(新社会党元参議院議員)の各氏が順次あいさつ。

次に、年末に市民調査団としてイラクを訪問した核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(HANWA)の森滝、嘉指(かざし)、久保さんが壇上にあがり、森滝さんが代表して報告。時間がなく詳しい話までできなかったが、湾岸戦争後の空爆の継続、経済制裁による被害の増大、そして劣化ウラン弾によると見られる白血病やガンの実態がなまなましく話された。

次いで、集会のきっかけとなった150人声明の賛同者が次々と発言。浄土真宗本願寺派の小武さん、日

本キリスト教団廿日市教会牧師の柴田もゆるさん、弁護士の上野正信さん、福島生協病院院長の斉藤紀さん、最後に児童文学者の三浦精子さん。それぞれ味のある、心のこもったスピーチで、新聞報道でも三浦さんなど何人かの発言骨子が紹介されていた。

この頃には、人垣が公園の際一杯にまで広がりを持ってきており、演台から見ていると参加者が増えてきていることがよくわかった。ほぼ実数として1500人の参加者として発表した。最後に、運輸労働者として全港湾中国支部委員長の川田澄さんが労働者の立場から、有事法制の廃案とイラク戦争反対の強い思いを語った。集会アピールは県医労連の峠崎直子さんが読み上げ、参加者全員の大きな拍手で採択した。最後に、世話人を代表して、広島大名誉教授の北西さんが「幅広い枠組みで、国際的な共同行動の一環として、この広島でこのような集会ができたことはすばらしい。こ

れで終わるのでなく、今日の集会をステップにして、更に参加人数を5千、一万人と増やして、波状的に集会を積み上げていくことが必要だ」と強く訴えた。

3時10分過ぎ、デモに入り、世話人と来賓の横断幕を先頭に、市民運動、労働組合の順に、長蛇の隊列が続いた。城堀の東側を南下して紙屋町に出て、そこから電車通りを駅に向けて歩く、約2.5キロで、解散地点の稲荷橋では、最初の隊列が解散してから、最後が来るまでに30分はかかった。最後の隊列が解散したのは、4時40分であった。

昨年の7月頃からの、150人声明をきっかけとした幅広い枠組みでの集まりを企画した動きが何とか実を結んだ。市民運動が事務局を担って1500人規模の集会をやり切れたことは広島にとっては画期的なことだ。

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる #67

伊波洋一
「沖縄から」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長
〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-10
伊波洋一事務所
TEL&FAX 098-592-7734

次期オーストリア大使に内定し、今月限りで外務省の沖縄大使を離任する橋本宏大使の「米兵の犯罪率は県民より低い」との発言が多くの県民の怒りを買っている。1月15日、那覇市の外務省沖縄事務所での離任会見発言で米軍の犯罪防止対策への努力を評価したものだが、実際には米軍関係犯罪が増加し続けており、米軍の犯罪防止対策は行き詰まっている。

米軍犯罪は本紙11月号で報告したように、沖縄県警が検挙した米軍事件は98年の38件を最小発生件数として99年48件、2000年53件、2001年70件と毎年増加し、2002年には11月末までに70件を超えた。

橋本大使が示した数値は沖縄県警が認知した件数であり、米軍関係の基地内での犯罪の多くは沖縄県警の統計には表われないのだが、そのことを承知した上での今回の発言は、在任中に県内の各種団体や県議会

などから米軍犯罪で抗議され続けたことへの外務省の本音が出てきたと受け止められている。

稲嶺知事は17日の定例記者会見で「米軍の事件・事故は一つもあってはならない。基地は県民自らが望んだものではない。数字だけの単純な比較でなく、長い歴史をみる必要がある」と大使発言を批判した。元国務大臣の上原康助氏も地元紙の論壇に寄稿し「大使発言は対米姿勢として本末転倒しており、米軍をことさらかばおうとする意図さえ透けて見える」とし、「米軍の事件・事故が頻発することも、なるほど、と言わざるを得ない。米軍は日本政府からのお墨付きがあるのだから、県民がいくら抗議しようが、マスコミで取り上げられても、真剣には受け止めていなかったことを、大使発言は裏付けたようなものだ」と厳しく批判している。このように橋本大使の県民無視の発言に対する反発は県民全体に広がっている。

一方、橋本大使の発言について1月20日付の米軍準機関紙「星条旗」は「東京(日本政府)が在沖米軍

の行為を称賛」との見出しで報じた。記事は橋本大使の発言同様に、県警の資料を基に人口一人あたりの県民と米軍関係者の犯罪率を比較し、基地内犯罪等には触れずに米軍関係犯罪の率の低さを強調するものになっている。米軍犯罪は増加しており、少佐クラスまで婦女暴行事件に起こすようになっている現状を否定するような報道になっている。女性暴行未遂事件で起訴された米海兵隊少佐の保釈請求の準抗告が1月16日に棄却されたばかり。

M2重機関銃訓練再開策動とビエケスの閉鎖

橋本沖繩大使の発言が報道された1月15日に、もう一つ腹立たしいことがあった。キャンプ・シュワブで昨年夏に民間地域に銃弾が着弾して以来、中止されているM2重機関銃の新たな制御装置を県議会米軍基地関係特別委員会にキャンプ・シュワブで1月24日披露したいとの連絡が在沖米海兵隊から議会にあったので、どうするかと軍特委員への連絡と照会があったのだ。すでに、キャンプ・シュワブでのM2重機関銃訓練については演習場が狭小で射程距離内に民間地域が入り、これまでに何度も民間地域への被弾事故があるので、訓練廃止を求めることを県議会も名護市議会も決議しており、米軍の訓練再開を認めるわけにはいかないから、訓練再開に向けたアライバづくりのための制御装置の視察などするべきではないと議会事務局に伝えた。委員長も同様な見解とのことだった。数日後、米海兵隊から都合がつかなくなったので制御装置の説明会は取り止めたいと連絡が入った。

橋本大使発言の報道とM2重機関銃の再開に向けた動きが伝わった15日の前日、1月14日に米海軍が米自治領プエルトリコのビエケス島の演習場で最後の爆弾投下訓練が開始されたことが報じられた。1941年以来、続いてきた演習場は60年ぶりに閉鎖されることになった。海軍は、ビエケス島で実施してきた演習を今後はフロリダ州など米本土の複数の場所へ移転させると発表した。

誤爆でビエケス島の住民が死亡して以来、住民が演習場の廃止を求め続けてきた。米海軍は閉鎖要求に対して絶対に譲ることのできない演習場だと主張してきたが、補助金などの懐柔策を住民や自治体が一貫し

て拒否し続けたことが今回の演習場の完全閉鎖につながった。

沖繩が少女暴行事件によって反基地運動が最高潮に達したにも関わらず、基地を閉鎖できず、むしろ新たな基地建設に向かおうとしているのは、ビエケスとの比較では沖繩自身にも問題があることがわかるだろう。

米海兵隊少佐の婦女暴行未遂事件の続報

前号で報告したように、キャンプ・コートニー所属の米海兵隊少佐マイケル・ブラウン容疑者(39)が1月2日午前1時半ごろ本島中部の路上の車の中で外国籍の成人女性を乱暴しようとした上、女性の携帯電話を壊したとして婦女暴行未遂と器物損壊の容疑で逮捕状が出た事件は、12月3日午後日米合同委員会を通して身柄の引き渡しを請求したにも関わらず、5日に理由を示さず米側が身柄引き渡しを拒否し外務省も再要求をせず、身柄の引き渡しが無いまま9日に書類送検されて取り調べが行なわれていたが、那覇地検は12月19日午前マイケル・ブラウン容疑者を女性暴行未遂と器物損壊の罪で那覇地裁に起訴した。ブラウン被告は基地内で米軍監視下で通常勤務に就くことを認められ、12月5日付の米軍準機関紙「星条旗」はブラウン容疑者の行動は「いかなる制限下にもない」と報じていたが、身柄は日米地位協定17条5項Cに基づく通常の刑事手続きで起訴同日の午後には日本側に移された。地検は公平維持に自信もっている。一方、ブラウン被告は否認して争う構えだ。20日にブラウン被告は拘留理由開示請求を行な、24日那覇地裁で池田弥生裁判官が被害者女性の供述は信用できるとし被告が関係者に証拠隠滅を働きかける恐れがある、罪は重大で逃亡の恐れがあると拘留理由を説明した。同日、ブラウン被告は保釈請求したが、翌25日に那覇地裁は「重大な罪であり、証拠隠滅の恐れがある」と却下を決定した。1月8日にも保釈請求が再び却下され準抗告したが、16日に却下された。その後、代理弁護人を解任し新たに選任した模様。

在沖海兵隊を増強

対イラク戦争遂行のために米軍部隊が中東各地に続々と結集するなかで、北朝鮮シフトの在沖米軍部隊の移動ローテーションが凍結される中、一部新規部隊が移動してくるなどの在沖海兵隊が増強されていることが明らかになった。琉球新報のワシントンD.C.特派員から報告記事を紹介する。

沖繩にUDP(部隊展開計画)で派遣されている一部部隊が滞留延長され、対イラク戦争の準備が進む中で、北朝鮮の核開発問題が惹起し二正面作戦を迫られる米国は、在沖米軍を北朝鮮対応にシフトさせている。UDPは6ヵ月毎に部隊を交代派遣するシステムだが、歩兵大隊レベルで現在、米西海岸から第4海兵連隊第2大隊(4-2)と7-2、東海岸から8-3、ハワイから3-2が駐留している。西岸からの2大隊の場合は、昨年7月に沖繩に来て、4-2が第31海兵遠征部隊(MEU)に配属され、9月に特殊作戦能力(SOC)認定演習を経るなどして即応能力が高い。本来ならば同じキャンプ・ペンドルトンの5-1と今月1月中旬に交代する予定だったが、延期された。一方、東海岸のキャンプ・レジュンからの歩兵大隊は、昨年12月初旬に10-5から8-3に交代したが、10-5大隊の3つの歩兵中隊のうち1中隊約200名は帰還せず沖繩に駐留し続けている。

普天間飛行場でも西海岸のミラマー基地などから大型ヘリ(CH53)の第466中隊、小型戦闘ヘリ(AH1コブラなど)の第367中隊が駐留し、今月に帰還の予定だったが、海兵隊はヘリ部隊の駐留延期措置をとった。ワシントンの海兵隊報道部は「駐留延長は、無期限ではなく、一時的措置だ」と強調するが、延長部隊と新規部隊が同時に駐留する可能性も出てきている。

普天間飛行場周辺でのヘリ飛行激増

昨年11月頃から普天間飛行場周辺での所属ヘリの旋回飛行訓練が激増している。飛行パターンも従来のコースではないコースの飛行が新たに追加されているため、普天間飛行場周辺上空での同時に違う機種数機が旋回飛行訓練をするような状況となっている。

CH53大型ヘリ、CH46中型ヘリ、AH1コブラ小型攻撃ヘリの旋回飛行訓練に加え、KC130空中給油機、P3C対潜哨戒機の旋回離発着飛行訓練が重なる場合が多くなっている。その上に、毎日のように岩国基地のFA18ジェット戦闘機が飛行訓練の折り返し地点として110デシベル以上の轟音を響かせて着陸、離陸を行なっており、これまで以上の爆音被害を普天間飛行場周辺の住民は受け続けている。

1月17日まで激しかったヘリの旋回飛行が20日の週から少なくなっているが、在沖海兵隊の部隊が対イラク戦争のために中東に向かったという情報もある。

米海軍P3C対潜哨戒機からカバー落下

1月18日に嘉手納基地から飛び立って普天間飛行場周辺で旋回してタッチアンドゴー訓練を繰り返した米海軍P3C対潜哨戒機の尾翼に近い後部機体の一部のカバーが剥がれていることを同機が嘉手納基地に戻ったとろ基地ウォッチャーが確認したことを翌日の地元紙が報じた。21日になって米軍は落下したのは「URT26」という小型の発信器を内蔵した約76センチ×61センチで墜落位置通報装置で、捜索の結果、普天間飛行場の滑走路側の芝生上で発見されたことを明らかにした。同機は18日に嘉手納基地を離陸後、普天間飛行場で18回のタッチアンドゴー訓練を行っていた。一つ違えば民間地域に落下する恐れがあった。宜野湾市と市議会は抗議する予定。

イラク攻撃に反対する市民の動き

米国ブッシュ大統領の一日も早くイラク攻撃を実行しようとする強硬姿勢に対して国際的に反対の声



が広がり、国連安保理事国でもフランス外相が「イラクを攻撃を正当化できるものは何一つない」と反対し、ドイツも攻撃反対を明確にする中で唯一イギリスだけが米国の早期の攻撃を指示している。2番目に攻撃を支持している国は日本だが、米国の主張するイラク攻撃の正当性が国連査察委員会の査察調査で揺らぐ中、世界的なイラク攻撃反対の声に連動する戦争反対運動が沖縄でも取り組まれている。

沖縄の平和市民運動団体が参加する平和市民連絡会は、嘉手納基地ゲート前での戦争反対集会を2度にわたり開催するとともにイラクのバグダッドに代表団を派遣して沖縄からの戦争に反対する声を届けながらイラクの人々と交流する取り組みを行なった。また、代表団がイラクに行っている間中、在沖縄米国総領事館前でのハンガーストライキを女性平和団体が貫徹した。女性達の断食座り込みは、非暴力直接行動の横断幕を掲げて13日夕から始まり24時間体制で行なわれ21日までに9日間に延べ473名が参加した。沖縄市の桑江テル子さんや平良堀悦美さんは9日間通して断食ストを行なった。

イラクを訪問した沖縄派遣団は那覇市議の島田正博団長他総勢7名で、1月13日、那覇空港を約50名に見送られて出発し15日から19日までイラクに滞在。国際NGOの開いた反戦デモに参加し、小児病院で湾岸戦争で米国が使用した劣化ウラン弾の後遺症に苦しむ子どもたちも激励した他、一般市民との交流も行ない、21日夜に那覇空港に帰り、さっそく米総領事館前でイラク攻撃反対のハンガーストライキを続ける女性平和団や支援者約100名の下に駆けつけてイラクでの行動報告会を行なった。代表団員の報告では、一般市民と交流できたことや「米国の経済制裁で弱者たちが苦しんでいる。ストリートチルドレンの多さにショックを受けた」と声を震わせる場面もあった。

イラク攻撃に反対する市民集会在12月に続き平和市民連絡会の主催で1月18日に嘉手納基地第一ゲートで開かれた。約30団体から100名が参加、那覇から参加した米国人神父のラ・サール・パーソンズさんが「米国でも多くが戦争に反対している。政府は戦争をやめてほしい」と強調。

18日のイラク攻撃反対集会は、米国の反戦団体ア

ンサーが呼びかけ、米国各地、世界各地で数十万人規模で同時行動を行なう戦争反対運動に連動したものの。

米軍の実弾持ち込み

12月30日朝に那覇空港搭乗カウンターで関西空港行きの全日空便に搭乗しようとした米軍普天間航空基地所属の米海兵隊の女性軍曹の軍用バッグから機銃銃の実弾18発が見つかった。通報を受けた豊見城署が軍曹から銃弾を任意で預かり、事情をニスタン勤務後、クリスマス休暇を沖縄で過ごし、関空経由で米本国へ向かう約30名の部隊移動の公務中で、豊見城署は同公務証明書を確認し、公務中の銃弾所持と判断した。日米地位協定上では武器の所持についての規程はないが、警察は公務上であれば武器の携帯は可能としている。1999年3月に在沖海兵隊が実弾法撃演習を本土に移転実施した際、民間航空機と船を使って武器と弾薬の一部が運ばれたことが明らかになった。航空法は機内への爆発物等の持ち込みを禁止しているが、防衛庁は「地位協定によって航空法の適用が除外される」とした。しかし、公務の範囲や地位協定による適用除外について「おかしい」という声が挙がっている。

米軍基地の環境協文書30年も非公開

12月15日に2年3カ月ぶりに閣僚級の日米安保協議委員会が米ワシントンで開かれ、(1)普天間飛行場代替施設の基本計画に基づく作業を進めること、(2)米軍基地の環境問題への取り組みを強める、の2点を確認した。環境については、前回の2プラス2で「環境原則に関する共同発表」での合意に関し、在日米軍の環境管理基準に基づき、環境保護に努めることを確認した。米国は在日米軍基地のポリ塩化ビフェニール(PCB)汚染機器の米国本土への撤去方針を明らかにしており、これまで否定してきたPCB及びPCB汚染機器の搬出のためにも環境への取り組みを強化する狙いがある。

しかし、年明けの1月23日になって1973年の日米合同委員会が在日米軍施設内で環境汚染が発生した場合の「環境に関する協力について」という合意

がなされていることが明らかになった。文書では、汚染が地域社会の福祉に影響を与えている可能性が高い場合、自治体が米軍現地司令官に対し調査を要請することができる、調査結果は可能な限り速やかに(自治体に)通知されること、と定めている。また、現地司令官が許可すれば、自治体は問題の場所の視察や土壌などのサンプル入手ができる、日本政府が視察などを必要と考える場合には、その方法などについて協議する、としている。自民党の河野太郎衆院議員が公表を要求し、外務省が米側と調整して公表に踏み切った。

この合意内容によれば、これまで自治体が地位協定の見直しで要求していたことが30年前に日米で合意されていたことになる。環境汚染についての自治体の調査権に対する日米合意が当の自治体に隠されていたことは、極めて重大な問題である。日本政府外務省が合意を隠してきたことが国民に大きな不利益を与えていることは明白だ。米政府の連邦議会に対するアリバイのためになされた合意なのではなかろうか。外務省がどこの国の外務省なのかということが問われる問題だ。地位協定に詳しい本間浩駿河大教授は「自治体の権利が合意されていたことは現行協定に比べれば評価できる。公開されていれば住民の安全のための法整備などの対策がとれた。自治体による米軍の監視は強化されていただろう。外務省が非公開としていたのは理解しがたい。日米どちらの都合でどんな理由で非公開になったのか。検証する必要がある」と外務省が非公開にしていたことを批判している。日米合同委員会の合意事項が非公開とされる現状を変えていかなければならない。

那覇軍港、逆L字型で空母接岸可能

米軍那覇軍港の移設問題を話し合う日本政府、沖縄県、那覇市、浦添市による「那覇港湾施設移設に関する協議会」の第4回会合が1月23日に防衛施設庁で開催され、防衛施設庁は米側と合意した約35ヘクタールの逆L字型の新軍港の位置と形状を示し、了承された。新軍港は逆L字型の底辺が700メートル、縦の長さが820メートル、岸壁の総延長は現施設と同等の1900メートル、水深は12メートルになると

想定されている。現那覇軍港の水深が10.4メートルなので深くなった分だけ、接岸可能な艦船は現在の3万トンから4~5万トンになると説明しているが、前田哲男氏によると実際には「キティホーク」(83,960トン)クラスの空母を含め基本的に全ての艦船が接岸できるという。機能強化された軍港になることは否定できない事実だろう。米海軍は棧橋拡大工事の進むホワイトビーチに加えて沖縄に二つの出撃拠点を持つことになる。

浦添市は使用協定は求めない考えを示している。軍港の運用は米軍の裁量次第ということになりそうだ。(1月24日記)

原子力艦 入港情報

#136

2002.12.14~2003.1.31

L=ロサンゼルス級原子力潜水艦	
[2002.12.14~12.31]	
【横須賀】	なし
横須賀当期計(うち原潜)	0(0)
【佐世保】	
◆ 12月16日 9:10 原潜レイビル(L)入港	
◇ 同日 14:53 原潜レイビル(L)出港	
佐世保当期計(うち原潜)	1(1)
【沖縄(ホワイトビーチ)】	なし
沖縄当期計(うち原潜)	0(0)
●2002年1月1日から12月31日までの各地の原子力艦入港数/()内は原子力潜水艦	
横須賀	16(16)
佐世保	21(20)
沖縄	17(17)
合計	54(53)
[2003.1.1~1.31]	
【横須賀】	なし
◆ 1月23日 16:40 原潜シカゴ(L)入港	
◇ 1月25日 12:57 原潜シカゴ(L)出港	
横須賀当期計(うち原潜)	1(1)
【佐世保】【沖縄(ホワイトビーチ)】	なし
●2003年1月1日から1月31日までの各地の原子力艦入港数/()内は原子力潜水艦	
横須賀	1(1)
佐世保	0(0)
沖縄	0(0)
合計	1(1)

本土の基地に再編・強化の動き

ヨコスカに原子力空母
NLP（夜間離発着訓練）を広島に
横浜の米軍基地250ヘクタール余りを返還・・・

日米政府による基地の強化・拡大・合理化の動きが相次いで報道された。

まず横須賀。1月14日付「読売」は、日米政府が、横須賀に原子力空母を配備する方針で一致したと報じた。現在の通常型空母「キティホーク」は、老朽化のため2008年に退役する。その後継艦に原子力空母をという第7艦隊サイドからの要請に、日本政府が「日米同盟強化の立場から」これに応じた、と記事にはある。

横須賀市民は「原子力空母はごめん」と運動を続けてきた。市民の声に冷や水を浴びせるような報道である。アフガン戦争や今イラクで人々の上に爆弾を降らせる空母。厚木や岩国・横田で騒音被害を撒き散らしている艦載機。母港を返上することこそが語られないときにいったいなぜなのだろうか。

報道は「読売」1社のみだが、同紙がしばしば政府情報をリークして世論を探る「アドヴァン」役を果たしてきたこと考えれば、「かなり本格的に」進んでいる話くさい。

政府は、横須賀を母港にする空母艦載機の夜間離発着訓練基地として、広島県の瀬戸内海にある無人島「大黒神島」（面積約7平方キロ）の名前をあげた。厚木爆音訴訟で、27億円余りの損害賠償を命じられた政府が、現在の硫黄島よりも「もっと便利で自由に訓練できる場所を」との米軍の要請にこたえるため、18年前にいったん決めたものの、住民の猛烈な反対に会い、火山の再噴火というリスクがある三宅島にかわってみつけたのが、この島というわけだ。

しかし、無人島とはいえ、狭い瀬戸内海の中の島である。航空機の旋回半径を考えれば周辺地域への騒音被害や墜落の危険は不可避。地元自治体と住民は一斉に反発している。

一方、政府は、横浜市内の四つの米軍基地の返還協議を近く開始すると発表した。返還対象となるのは、東区の深谷通信基地、中区の根岸住宅地区、金沢区の富岡倉庫地区の全部と瀬谷区・旭区にまたがる上瀬谷通信基地の一部の合計250ヘクタールあまり。70年代の首都圏の基地の再編以来最大規模の基地返還である。しかし、深谷、上瀬谷、富岡はいずれも90年代初頭から遊休化が明白だったし、根岸は、第二次世界大戦直後に作られた老朽住宅である。

だから、この話には間違いなく裏がある。以前から、米軍

は上瀬谷の一部返還と引き換えに残った土地に家族用の高層住宅を建てることを日本に打診していた。日本政府は予算不足から難色を示していた。その「話がついた」というのが実際のところだろう。「再編・整備・強化」=あらたな基地建設の見返りとしての返還である。

これらの動きは次号以降追跡していきたい。

会計報告

(02.12.13-03.1.31)

【収入】

○前期からの繰越	307,214
○当期の収入	93,000
会費収入	93,000
(内訳)	
維持個人	60,000
維持団体	21,000
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	12,000
カンパ収入	0
運動収入	0
資料収入	0
預金利息	0

【支出】

●当期の支出	40,922
電話・FAX代	0
郵送費	34,352
文具・備品	3,920
印刷・コピー代	0
振込手数料	520
分担金等	0
雑費	2,130

●次期への繰越 359,292

福里空かろ

このあいだ50歳になった。お祝いになにがほしいといわれて、うーんとうなった。そして、出てきた答えは「時間」。なんだか、わびしいですなあ。もっとましな「欲しいもの」が欲しいです。(た)

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会

連絡先●223-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp

郵便振替口座●00160-136148「キャッチピース」 定価●100円（通信会員年間3,000円）